



赤旗 読者通信 改題

2010.3.28 通巻No.1003

日本共産党 小矢部市委員会

市内七社 245 Fax 67-4842

何でもご相談を



市議会議員 砂田喜昭 67-4322



参議院議員 井上哲士

衆議院議員 笠井あきら

参院比例予定候補 かわえ明美

参院選挙区予定候補 高橋わたる

禁無断転載 複写配布

# 住宅リフォーム助成制度拡充を

住宅リフォーム助成制度では、地域住民が住宅のリフォーム改修を行った場合にその経費の一部を自治体が助成します。この制度は、住宅の改善を容易にするとともに、中小業者の仕事おこしにつながり、その経済効果は助成額の数十倍にも上ります。助成制度の活用促進を図る立場から質問をしました。

砂田市議 小矢部市も、住宅改修にかかる助成制度をいくつもつづけている。下水道の水洗化助成制度は今年度初めて導入し、3件の利用があった。これまでは、水洗化促進には融資制度しかなく、その利子補給程度ではほとんど利用されなかった。今回の水洗化助成は1件5万円が目標とした150件の利用には及ばなかったが、融資制度に比べると、大変好評だった。(覧表の網掛け部分参照)

一、これら小矢部市の住宅改修にかかる助成制度の活用状況と問題点、改善策について報告を。

産業建設部長 活用状況は一覧表の通り。建築に関する助成制度については、パンフレットの作成、全戸配布とともに、建築関係者に対し説明会を行うなど制度の普及に努めてきた。

## 3月議会一般質問より(3)

### 食物アレルギー

### 学校給食での対応は？

食物アレルギーの子どもの数が増え社会問題になっています。

保育所では保護者から食物アレルギーについての状況を聞き取り、現在、2名の子どもに対してアレルギー食品を除外して給食を提供しています。学校給食における対応の現状はどうなっているのか質問しました。

#### せめて保育所並みの

#### アレルギー対策を

砂田市議 学校給食でせめて保育所並みの対応するにはどのような対策が必要か。給食センターの設備や人員体制の改善で対応できないか。

#### 小矢部市での住宅リフォーム助成の実績

事業名	内容	実績
富山県耐震診断支援制度	1戸建て木造住宅の耐震診断6千円以内で。	平成17年より36件
木造住宅耐震改修支援事業	60万円を限度に助成	平成18年より4件
在宅重度障害者住宅改修費補助	段差のない床、手すり設置。障害者対象。	平成19年より5件
高齢者が住みよい住宅改善支援事業	65歳以上と同居、所得税非課税。30万円を上限	平成21年に3件
介護保険にもとづく住宅改修補助	1件あたり20万円を上限	平成20年から195件
合併処理浄化槽設置整備事業	7人槽で44万1千円を助成	これまでに542件
水洗便所改修資金利子補給交付金	借入金の利子を軽減	平成21年度2件
水洗化促進助成制度	3年以内に下水道に接続で、工事費の2分の1、上限5万円助成	平成21年度新設、実績32件。目標150件
おやべの木活用促進事業	市産材3立方メートル以上で、1立方メートル2万円助成。上限30万円。新築・増改築とも対象。	平成19年から7件
小矢部市高効率給湯器設置補助	エコキュート設置に1万5千円助成	平成19年から400件

共同調理方式で一人ひとりに的確に対応できないというのであれば、各学校で調理する単独調理方式に戻すことも検討課題ではないか。2005年6月に成立した食育基本法に基づき、食育基本計画では、学校給食の充実の項目の中で、単独調理方式の効果等の周知普及を掲げている。国も、効率一辺倒の共同調理方式から、このような方向へ舵を切ったようだ。

#### 各学校で一部食品を除外

教育長 食物アレルギーは最近15年くらいの間で急増している。

現在、食物アレルギーで弁当持参は小学生1名、牛乳中止は小学生3名、中学生は5名、各学校で給食時に一部食品を除外している小学生20名、中学生16名、代替食を給食で提供している児童生徒はない。昨年までは学校給食セ

小矢部産木材活用に助成 産業建設部長 今後リフォームへの要求が高まると思われることから、支援の目的を明確に、真に援助を必要としている方に重点的に助成したい。リフォームすべてを対象とした助成制度創設には慎重に判断したいが、おやべの木活用促進事業と平成20年度から県が始める富山の木で家作りモデル事業を併用すれば、かなりの住宅リフォーム活用できる。

#### 参考

「おやべの木活用促進事業」とは 市産材を使って住宅の新築、増改築をすることが助成金を出す制度。 助成の条件 市産材を3立方メートル以上使う 助成額 1立方メートルあたり2万円を補助。上限は30万円。

「富山の木で家作りモデル事業」とは 県産材を使う新築、増改築で、市の制度と併用可能。 助成の条件 県産材を最低3立方メートル以上使うこと。 助成額 1立方メートルあたり2.5万円を補助。上限は70万円。

ンターで種実類を除去した給食を提供していたが、該当する生徒が卒業したので、今年度はやらない。

#### 給食センターでの代替食は難しい

学校給食センターでは、学校より相談された中でできる範囲の除去食には対応しているが、複数の食物やごく少量でも反応する難しい食物アレルギーの子にも対応するのは難しいのが現状である。現在は学校と保護者の話し合いで弁当を持参してもらって対応をしている。

個々に代替食を給食として作るには、アレルギー食室の設置、別々の機材、器具の確保、保管食料対策など安全及び衛生面から個別に対応する必要がある。今後、学校給食の調理方式については各市町村の状況も調査して対応を検討したい。